



# 第二回日印大学等フォーラム

2nd Japan-India Universities Forum

## 開催報告書

2023年9月30日（土）

ザ・プリンス京都宝ヶ池

国立研究開発法人科学技術振興機構

経営企画部 さくらサイエンスプログラム推進本部

---

# 目次

---

|                         |    |
|-------------------------|----|
| 開催概要.....               | 2  |
| プログラム .....             | 3  |
| 開催報告（第一部） .....         | 5  |
| 開催報告（第一部 基調講演） .....    | 6  |
| 開催報告（第一部 座談会テーマ1） ..... | 8  |
| 開催報告（第一部 座談会テーマ2） ..... | 12 |
| 開催報告（第二部 個別会合） .....    | 15 |
| 参加者名簿.....              | 16 |

---

## 開催概要

---

名 称 : 第二回日印大学等フォーラム

開催趣旨 : 戦略的パートナーである日本とインドの科学技術・学術における協力関係の促進、とりわけ若い人材の育成とその循環は両国の発展にとって極めて重要である。

両国は 2023 年 1 月開催の「第一回日印大学等フォーラム」において、両国間における研究・人材交流を今後、一層強化・拡大することを支持し、このための努力を奨励、今後の協力の発展を議論するためのフォーラムの継続を確認したところ。以上により、日印の協力を一層促進するための交流基盤の形成を目的として、日印のトップ大学・研究機関のリーダーが参加する「第二回日印大学等フォーラム」を開催する。

テ ー マ : 「日印間の頭脳循環の促進」

主 催 : 国立研究開発法人科学技術振興機構 (JST)

開催日時 : 2023 年 9 月 30 日 (土) 14 : 00 ~ 17 : 20

会 場 : ザ・プリンス京都宝ヶ池

〒606-0015 京都府京都市左京区岩倉幡枝町 1092-2

## プログラム ※敬称略

### 第一部

14:00 - 14:24 主催者及び来賓挨拶

- |               |         |
|---------------|---------|
| ・科学技術振興機構理事長  | 橋本 和仁   |
| ・駐日インド共和国大使   | シビ・ジョージ |
| ・駐インド日本国大使    | 鈴木 浩    |
| ・文部科学省大臣官房審議官 | 清浦 隆    |

14:24 - 14:44 基調講演

- 1) 東京大学総長 藤井 輝夫 「日本への留学促進事業と産学連携」
- 2) インド工科大学（IIT）ハイデラバード校学長 B.S.ムルティ 「日印人材育成協力の事例」
- 3) スズキ株式会社 取締役・専務役員 齊藤 欽司 「インド側大学との連携と抱える課題」
- 4) 富士通株式会社 執行役員 SEVP ヴィヴェック・マハジャン 「インドの高度人材の活用／大学との共同研究の取組」

14:44 - 14:50 記念撮影

14:50 - 15:40 座談会（テーマ1・2を並行して別会場にて実施）

発表・話題提供後、意見交換

#### ●テーマ1 「インドからの留学生・研究者拡大のための環境整備」

モデレーター：静岡大学理事／副学長 川田 善正

- 1) 日本学術振興会(JSPS)国際統括本部国際企画部長(兼)国際事業部長 星野 有希枝  
「インドとの交流ツールとOBネットワーク活用」
- 2) インド工科大学（IIT）ボンベイ校学長 スプハシス・チョードゥリー  
「インドの若者を日本に送るために日本の大学・研究機関に求めること」
- 3) 岐阜大学グローバル推進機構長 小山 博之 「インドの大学とのジョイント・ディグリープログラム」

#### ●テーマ2 「人材の流動に向けた産学連携」

モデレーター：インド工科大学（IIT）デリー校副学長 アムブジ・サガール

- 1) インド工科大学（IIT）デリー校副学長 アムブジ・サガール  
「日印の教育・研究分野の連携拡大に向けて／IIT デリー校における国際連携の事例」
- 2) 日本電気株式会社 Corporate SVP・研究開発部門長 山田 昭雄  
「インド人採用の実績や課題等」

---

## プログラム

---

15 : 40 - 15 : 50 休憩

### 第二部

15 : 50 - 17 : 20 個別会合

日印大学間による「個別会合」（各 25 分）計 40 会合を実施。

## 開催報告（第一部）

国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）さくらサイエンスプログラム（SSP）推進本部では、2023年9月30日にザ・プリンス京都宝ヶ池にて「第二回日印大学等フォーラム」を開催した。日印協力を一層促進するための交流基盤の形成を目的として1月に開催した第一回の同フォーラムに続き、日印のトップ大学の学長級30名（日本側20校20名、インド側10校10名）を始め、政府機関（3機関3名）及びインドに関係の深い日本企業（3社3名）が出席した。

今年3月にインドで行われた日印首脳会談の中で両首脳は、インド人学生の日本への留学の増加につき検討していくことを表明した。また、STSフォーラム（科学技術と人類の未来に関する国際フォーラム）の開会式における挨拶の中で岸田首相は、コロナ禍で滞っていた国際頭脳循環を今こそ強く推し進めていくことが重要であり、我が国が先陣を切って貢献していくという思いを持っている旨発言されたことは記憶に新しい。本フォーラムはまさにこれらの発言に沿うものであり、中でも新たな試みとして実施した、日本企業を交えた座談会や日印大学同士の個別会合実施による多くの対話の機会が、今後の両国交流を一層促進させると共に、今回のテーマである「日印間の頭脳循環の促進」を具現化する契機につながったであろうと期待したい。

本フォーラムでは、まず始めにJSTの橋本理事長による開会挨拶に続き、シビ・ジョージ駐日インド大使、鈴木浩駐インド日本国大使及び清浦隆文部科学省大臣官房審議官による来賓挨拶が行われ、その中で、とりわけ日印交流の重要性に改めて言及があったことに加え、更なる相互交流の強化や来日を望むインド留学生の増加に向けた期待等が述べられた。



## 開催報告（第一部 基調講演）

第一部の基調講演では「日印間の頭脳循環の促進」を念頭においた各発表があった。各登壇者の発言内容の概要は以下の通り。

### 1) 東京大学総長 藤井 輝夫 「日本への留学促進事業と産学連携」

本学では、インドの首都デリーに東京大学インド事務所を設置している。この事務所は、日印間の交流や日本への留学促進を目的とした日本全体のプラットフォームとしての機能を持ち、これまで多くの交流を行っている。また、学内の受け入れ体制を充実させるために、グローバル教育センターを新たに設置した。これにより、英語による授業数も大幅に増設する予定である。本学が注力をしているのは、インド人留学生の受け入れ拡大だけでなく、日本からの学生のためのインド訪問プログラムや、産学協創の枠組みを活かした企業インターンシップの機会の創出を促進するなど、多岐に亘る視点や取組みである。起業家教育やスタートアップ分野にも力を入れており、地球規模課題の解決に貢献するために、より戦略的な日印協力を進めたいと考えている。

### 2) インド工科大学（IIT）ハイデラバード校学長 B.S.ムルティ 「日印人材育成協力の事例」

インドと日本の二国間関係を強化するだけでなく、世界成長全体にとって有益となるような優秀な学生を日本に招くチャンスが存在していることを前提とし、現在日本が抱えている課題を3点提示する。

#### 課題1：言語的障壁

以前に比べて改善されてはいるものの、欧米と比較すると、インド人学生が就学先として日本を選ぶ際に大きな障壁になっていることは否めないと考えられる。

#### 課題2：自由な学問的選択肢

一部の米国大学では多くの選択肢が与えられている。例えば、多様な異なるコースを個別選択したり、包括的に専攻して学位を取得したりできるなど極めて自由な選択が可能。この流れは海外の数多くの大学でも一般的であり、日本が注目すべき一つの課題と言える。

#### 課題3：現地就職が容易で、米国ではグリーンカードの取得も容易

最後が最も重要なポイントであり、両国の大学間ではこのことを意識してカリキュラム編成や、共同プログラム作成などを模索する必要がある。これは、本校の学生を日本に派遣したり、貴校の学生を本学に派遣したりするプログラムのみならず、特に研究レベル、修士レベル、博士レベルにおいて協力を強化するようなプログラムにおいて重要と言える。

日本に滞在経験のある多くの本校学生が有意義な時間を過ごしているからこそ、両国の関係強化をさらに図ると共に、直面する両国間の多くの課題に前向きに取り組んでいくべきであると考えます。

---

## 開催報告（第一部 基調講演）

---

### 3) スズキ株式会社取締役・専務役員 齊藤 欽司 「インド側大学との連携と抱える課題」

インドと日本の関係構築及びインド側大学と連携を図る上で重要な認識は、「インド・日本双方の人々がお互いの国や人々のことを知らなさすぎる」ということである。スズキは、次のような活動を行っている。

1つ目は「結びつき」。ネットワークとイベントの開催により、人を結びつける。

2つ目は「交流」。日本からインド、インドから日本といった双方向の学生ツアーを行っている。

3つ目は「イノベーション」。多くの農村イノベーションを行っており、カーボン・ニュートラル関連活動も行っている。これらはインドと日本、人々の協力関係により当社と大学の枠組を超えた協力、そして人々への事業の機会を拡大するものと言える。日本企業にとってインドから学生を採用することは簡単ではない。インドの学生らは短期キャリア形成を求める傾向。そのため、雇用体系の調整を行う必要がある。多くの課題はあるものの、できることもある。

スズキ・イノベーションセンターの活動を通して、インドと日本の間で更なる人材交流、産学領域の拡大、協力強化を促進していく。このフォーラムによって、ハイレベルでの相互コミュニケーションが一段と創出され、実践的かつ本質的な協力関係が益々構築されることを願う。

### 4) 富士通株式会社執行役員 SEVP ヴィヴェック・マハジャン 「インドの高度人材の活用／大学との共同研究の取組」

インドにおける研究開発において極めて優秀な人材をどのように採用・活用してきたかについて、そして世界中のアカデミアとの協力という二つの視点に絞って紹介する。インドは技術力が高く、優秀な人材も豊富なことから、その人材を活用して極めて迅速な活動を目指し人材プールを活用するようになった。このような人材活用を始めた時、「インド人材を活用するのはコストが低いからなのか」と聞かれたことがあるが、全く違う。人材価値が高いからである。重視していることは、単なる賃金、給与ではなく、活動の質そのものである。AI やネットワーク、量子分野等への学生たちの注目度は高い。その反響は非常に大きく、学生たちは高い作業の質を実現し、これに伴い当社の市場性も高まると考える。また、当社は富士通スモールリサーチラボを推進している。スモールリサーチラボのスモールには単に小さいという意味だけでなく、小規模であることによって俊敏性が得られ、集中したい分野に特化し、世界中の様々な研究機関と協力することが可能になる意味がある。全体的なコンセプトは、当社が資金を投資し、大学の研究者と当社の研究員が大学の一つのスペースに常駐し共同で研究を行うというものである。これは非常に良好に機能しており、日本では既に13の大学と提携し、インドではすでにIISc（インド理科大学院）と提携を開始している。今後、これらの活動を通し、それぞれの連携を深めつつ、ブレークスルーを起こしていきたいと考えている。

## 開催報告（第一部 座談会テーマ1）

座談会テーマ1では「インドからの留学生・研究者拡大のための環境整備」について討議を行った。三者より発表・話題提供の講演がなされた後、意見交流を図った。

- テーマ1： 「インドからの留学生・研究者拡大のための環境整備」  
モデレーター 静岡大学理事/副学長 川田 善正



- 1) 日本学術振興会(JSPS)国際統括本部国際企画部長(兼)国際事業部長 星野 有希枝  
「インドとの交流ツールとOBネットワーク活用」

日本の第6期科学技術・イノベーション基本計画にもある通り、国際的な頭脳循環の重要性は、国策レベルで認識されている。日本政府では、頭脳循環の実現に向けて様々な取り組みをしており、研究者の自由な発想と好奇心に基づく研究活動を支援する資金配分機関である JSPS としてもその一翼を担っている。JSPS には、国際的な研究協力を促進する幅広いプログラムがある。その中でも特に同窓会活動について紹介したい。世界各国に元 JSPS フェローで構成される JSPS 同窓会が存在するが、JSPS インド同窓会は大変活発に活動している。JSPS 同窓会は日印研究協力への優れた玄関となっており、このチャンネルを通じて日印間の研究者ネットワークがさらに拡大することを願う。

## 開催報告（第一部 座談会テーマ1）

### 2) インド工科大学（IIT）ボンバイ校学長 スプハシス・チョードゥリー

「インドの若者を日本に送るために日本の大学・研究機関に求めること」

日本の研究環境は優れているものの、インド人学生を受け入れるにあたって、大学・研究機関が解決すべき課題も依然存在する。その課題解決の方法の一案は、「博士号取得者向けの選択肢の増加」や「インドでの日本のプレゼンスをより明確に示すこと」である。具体的な方法としては、ジョイント・ディグリープログラム（JDP）を多く立ち上げることや、合同研究センターを設立することなどが挙げられる。これらは実現可能な施策であり、インドと日本の教育機関が協働で立ち上げ、日本人とインド人学生の双方を受け入れ、関係構築を今まで以上に築くことが求められている。

### 3) 岐阜大学グローバル推進機構長 小山 博之

「インドの大学とのジョイント・ディグリープログラム」

本学では、ジョイント・ディグリープログラム（JDP）にとどまらず、現在では短期交換留学や博士課程の学生を対象としたサンドウィッチ・プログラムなど、様々なプログラムを実施しており、企業や地元の人たちにそれらのプログラムへの参加を促している。これは、同プログラムを充実させるために重要な観点でもある。また、JDP は非常に効果的に学生を教育し、学生の国際マインドを刺激するものであり、インドと日本の懸け橋になりえるが、単位やモジュール等の相違による課題は存在する。しかし、様々な施策と両国教育機関の尽力等により、それらの問題は解決されている。

[討議・意見交換]

[モデレーター：川田副学長]

ジョイント・ディグリープログラムでは、インドや他の大学に行く義務はあるのか。

[岐阜大学]

修士課程で一学期の交換をする。つまり、その学生は一学期の期間は提携校に留学する必要がある。インド人学生は一学期の期間は日本に滞在し、本学の学生も一学期はインドに滞在する形。

[インド工科大学（IIT）ハイデラバード校]

修士課程を修了した場合、同スキームでそのまま博士課程に進学することは可能か。また、その場合の期間はどれぐらいになるか。

## 開催報告（第一部 座談会テーマ1）

[岐阜大学]

インドの博士課程は5年であるが、本プログラムは3年としている。

[インド工科大学（IIT）ハイデラバード校]

岐阜大学に留学する場合の資金面について少し教えていただきたい。

[岐阜大学]

例えば、岐阜大の学生については本学が資金提供し、IIT グワハティ校の学生については、IIT グワハティ校が資金を提供する。また、日本の機関である日本学生支援機構（JASSO）などからも追加の資金援助が提供される。

[インド工科大学（IIT）ハイデラバード校]

本学のケースでは、本学の学生が他校に行く場合、基本的には受入校が宿泊費などの生活費を負担し、本学は渡航費を負担している。同様に、他校の学生が本学に来る場合には、本学が現地でかかる費用を負担している。行き先によって不公平が生じないように、このようなスキームを採用している。

[インド工科大学（IIT）ハイデラバード校]

鈴木大使にお願いしたい。両国政府と話す機会があれば、日印学生交換プログラム専用の資金提供を、特に博士レベル対象で確保してほしい。博士課程では、論文、特許、共同出版、共同特許を実現できる。また修士課程の学生は、学位を取って国外に行くことに興味を示している現状。修士レベルで行われる研究は多くはないが、博士レベルでは多くの研究が行われており、両国学生の成長が可能。

[インド工科大学（IIT）ボンベイ校]

鈴木大使に、少し異なる提案をしたい。最近、米印重要新興技術イニシアチブ（iCET）の会合が行われ、同会合を背景に両国側からグローバル・チャレンジ学会が創設されたと認識している。これは、印米両国から研究に関するすべての大学、主要大学を結びつけるものであり、私は iCET に印側から参加した。日印関係について考えると、現在私たちは QUAD 構成国であり、非常に良好な関係を築いている。したがって、日印でも米印グローバル・チャレンジ学会が行ってきたことと同じ仕組みが実現可能ではないか。仮に日本で JST が米国大学協会（AAU）と同じような関係を構築してくれれば、私たちが同じものを、しかも長期的に築くことができるのではないか。もし大使がハイレベル協議の中でこの提案を進めてくださるのであれば、非常に有効に作用すると思う。

[駐インド日本国大使]

ありがとうございます。私の元には、考えるべき提案・課題がたくさん届いている。予算確保の責任者である文部科学省の担当者に話を通さなければなりません。今日いただいたご提案は非常に貴重であり、話を前に進めて実現することができれば、確実に、そして活発な、さらなる日印学生交換・交流に大きな弾みをつけられると考えられる。非常に有益なご提案をいただき、感謝する。

---

## 開催報告（第一部 座談会テーマ1）

---

[デリー大学]

博士課程では、両方の大学に共同の研究施設や研究室を設けるべきである。つまり、インド側大学に一つ、日本側大学に同様の研究室を一つ設けた上で、教職員が同研究室に一年配置されるべきで、同じように、インドの教職員も来日すべきである。二つの大学に物理的に存在する共通の施設によって、多くの科学者が鼓舞され、モチベーションも上がり、精力的な活動・研究につながるのではないか。

[モデレーター：川田副学長]

共同プログラムの開始には、両校において、学生にとって関心の高い研究がそろっていなければならない。では、どのようにして、学生は関心の高い研究を探せばよいのか。

[インド工科大学（IIT）ハイデラバード校]

私の所属大学では、バーチャルワークショップと、大学間のプロジェクトテーマをリスト化して学生に掲示することでこの問題を解決している。

[インド工科大学（IIT）マドラス校]

インドは産業修士課程を数多く行っており、この修士課程に進む学生の多くは訪日し、技術を吸収したいと考えている。もし、日本側がこの状況を魅力的にとらえるならば、新しい取り組みを行う必要がある。また資金提供面は、大学間のみではなく産業界全体で実施できる可能性があるのではないだろうか。

[モデレーター：川田副学長]

時間のため本協議を終了するとともに、有意義で実りの多い協議ができたことに対し、皆さまのご協力に感謝する。

## 開催報告（第一部 座談会テーマ2）

座談会テーマ2では「人材の流動に向けた産学連携」について討議を行った。二者より発表・話題提供の講演がなされた後、意見交流を図った。

- テーマ2： 「人材の流動に向けた産学連携」  
モデレーター インド工科大学（IIT） デリー校副学長 アムブジ・サガール



### 1) インド工科大学（IIT） デリー校副学長 アムブジ・サガール

「日印の教育・研究分野の連携拡大に向けて：IIT デリー校における国際連携の事例」

IIT デリー校ではこれまで数多くの種類の連携を行ってきた。その中には、両国共同で開発した修士プログラムや博士プログラム、米国の SRC という複数機関から成る研究コンソーシアムの一部を担った事例などがある。多くの事例から得た教訓をこの場でお話する。1つ目は、プログラムの目的を明確にすること。研究育成・国際化など、様々な目的が考えられるが、それぞれによって最適なプログラムが異なっており、目的に沿った最適なプログラムを選択することが重要である。2つ目は、双方に窓口となる人物、双方に代表となりうる誰かをたてること。人的交流は非常に大切であり、一回限りのプロジェクトではなく、持続的にプログラムされた関係ははるかに効果的である。その関係を築くためにはキーパーソンが必須である。最後に、双方に補完性やシナジー効果があるのが最も良い連携であることが明白であるため、そのような連携を目指していただきたい。

---

## 開催報告（第一部 座談会テーマ2）

---

2) 日本電気株式会社 Corporate SVP・研究開発部門長 山田 昭雄

「インド人採用の実績や課題等」

我々は 2013 年からインド人の直接雇用を開始、その後毎年継続的に採用しており、現在までに累積で 40 名を超える学生を採用し日本の研究所で働いてもらっている。世界各地の拠点を合わせると、2,000 名を超えるインド人高度人材が在籍している。この数字は、NEC インドをデリーにて設立した後、研究所を含む拠点をインド国内各地に設立し、信頼関係を積み重ねてきた成果といえる。日本の本社において、インド人を雇用するにあたって、大切にしていることが 2 点ある。1 点目は、インド人への日本滞在時のサポートを充実させることである。日本国内ではまだ少数である彼らが将来をイメージできるようにキャリア開発支援を進めるほか、オフィス外における日本語の重要性に鑑み日本語教室の提供など様々な施策を行っている。2 点目は、産学連携の要としての役割である。インドは当社にとって全社スマートシティビジネス並びにヘルスケアビジネスのグローバル展開の中核であり、データドリブン社会を現地と一体となって実現するためにも、顧客や研究機関との連携を強力に進めていく必要性を研究開発部門として強く認識している。インド人材の優れたスキルとグローバル性に大いに期待している。

[討議・意見交換]

[広島大学]

日本の大学がインドの産業界との連携を図っていくという視点を持つ必要性があるのではなかろうか。

[スズキ株式会社]

インドの IT 人材、日本の製造「モノづくり」これらを組み合わせ、両国の大学と産業界で連携を図ることは非常に重要。

[JST]

二国間交流や交換留学生に対して 1 つ述べたい。日本にある全大学に対して共通の試験を実施し、その共通試験を日本へのシングル・ウィンドウとすれば、優秀な学生を日本に惹きつけられるのではないかと。私はこの施策が最善の策だと考える。ところで、本フォーラムで、インドの学生は非常に優秀であることが頻りに話題に挙がっていたが、日本の学生との違いはどこにあるのか伺いたい。

[モデレーター：サガール副学長]

興味深い意見ではあるが、日本の優秀な学生とインドの優秀な学生との間にあまり違いはないように感じる。出身国にかかわらず、多かれ少なかれ優秀な学生は優秀である点は同じではないか。

## 開催報告（第一部 座談会テーマ2）

[ジャワハルラー・ネルー大学]

産業界や大学において日印間のより良い協働や連携を増やすために提案がある。それは、インドに投資している日本企業が、研究所あるいは他のトップクラスの大学と協働して共同研究所のような建造物を用意すること。実際に、私の所属する大学では国内企業を誘致して、研究所が建設されており、高いレベルの教育プログラムに寄与している。この提案は、インド太平洋における自由と繁栄の弧である日本とインドの双方に良い結果をもたらすはず。

[立命館大学]

日本の大学に在籍し、日本での雇用を望むインド人学生を雇用できるように日本企業により強い連携を求めたい。

[JICA]

日本とインドの大学、日本の大学と日本企業間の結びつきを強くするために、インドの教職員や学生に対して日本の視認性を高め、日本の露出を増やすことが最初の一步であると考え。次に、強力な人的つながりを実際に構築する段階に移行する必要がある。その後で、実際の連携に移行することができる。この段階的なアプローチは JICA が自ら行ってきた連携を通して感じることであるので共有したい。

[東京工業大学]

日本企業とインド企業の結びつきも重要な観点である。我々は、日本企業に対して独自のコンソーシアムを有している。もし私たちのコンソーシアムをインドのコンソーシアムと結びつけることができれば、コンソーシアムのパートナーは、大学や産業界を巻き込んだ活動を通じて大きな魅力を感じるだろう。

[モデレーター：サガール副学長]

どのようにして学会と産業界、インドの産業界と日本の産業界、インドの産業界と日本の大学、日本の大学とインドの大学、そして、日本の産業界とインドの大学の交流を促進することができるかについて、かなり興味深い意見が多く挙がった。多くの興味深い方法で多様なルート選択があるが、大事なことは、段階的なアプローチではないだろうか。最初の一步は認知度の向上を目指すことであり、その上で多種多様な興味深いモデルの実行を検討することができるかもしれない。素晴らしい協議の機会に感謝申し上げる。

## 開催報告（第二部 個別会合）

第二部では、日印両校の具体的な連携や交流の更なる実現に向け 40 組の個別会合が行われた。各大学の要望を全て反映したため、フォーラム時間外にも同会合が設定され、具体的な連携拡大や交流の更なる実現に向け、大いに実りある会合となった。



## 参加者名簿 ※敬称略

### 1. インド側大学（10校 10名）

- |                           |                                   |
|---------------------------|-----------------------------------|
| ・ アンナ大学学長                 | R.Velraj                          |
| ・ インド工科大学ボンベイ校学長          | Subhasis Chaudhuri                |
| ・ インド工科大学デリー校副学長          | Ambuj Sagar                       |
| ・ デリー大学学長                 | Yogesh Singh                      |
| ・ インド工科大学グワハティ校学長         | Parameswar Krishnan Iyer          |
| ・ インド工科大学ハイデラバード校学長       | B.S.Murty                         |
| ・ インド工科大学カンプール校理事・機械工学部教授 | Bishakh Bhattacharya (学長代理：オンライン) |
| ・ インド工科大学カラグプル校学長         | Virendra Kumar Tewari             |
| ・ インド工科大学マドラス校前・筆頭学部長     | Koshy Varghese                    |
| ・ ジャワハルラー・ネルー大学学長         | Santishree D. Pandit              |

### 2. 日本側大学（20校 20名）

- |                                 |                    |
|---------------------------------|--------------------|
| ・ 北海道大学理事・副学長（国際統括）             | 高橋 彩               |
| ・ 東北大学理事・副学長                    | 植木 俊哉              |
| ・ 筑波大学学長補佐                      | BENTON Caroline F. |
| ・ 東京大学総長                        | 藤井 輝夫              |
| ・ 東京工業大学副学長（国際連携担当）             | 林 宣宏               |
| ・ 名古屋大学副総長                      | 水谷 法美              |
| ・ 京都大学総長                        | 湊 長博               |
| ・ 大阪大学理事・副学長                    | 田中 学               |
| ・ 九州大学副学長（アジア・オセアニア研究教育機構 副機構長） | 原田 明               |
| ・ 早稲田大学理事                       | 弦間 正彦              |
| ・ 横浜国立大学副学長（国際担当）               | 椛島 洋美              |
| ・ 新潟大学学長                        | 牛木 辰男              |
| ・ 長岡技術科学大学副学長（国際連携・校友会担当）       | 高橋 修               |
| ・ 岐阜大学グローバル推進機構（機構長）            | 小山 博之              |
| ・ 静岡大学理事（研究・社会産学連携・情報担当）／副学長    | 川田 善正              |
| ・ 神戸大学理事・副学長                    | 中村 保               |
| ・ 広島大学理事・副学長（グローバル化担当）          | 金子 慎治              |

## 参加者名簿 ※敬称略

- ・ 芝浦工業大学副学長 高崎 明人
- ・ 立命館大学学長 仲谷 善雄
- ・ 同志社大学副学長(研究開発推進機構長) 塚越 一彦

### 3. 日本側機関 (3 機関 3 名)

- ・ 国際協力機構人間開発部  
次長 兼 高等教育・社会保障グループ長 上田 大輔
- ・ 国立研究開発法人物質・材料研究機構理事 福井 俊英
- ・ 日本学術振興会  
国際統括本部国際企画部長 (兼) 国際事業部長 星野 有希枝

### 4. 日本側企業 (3 企業 3 名)

- ・ スズキ株式会社 取締役・専務役員 齊藤 欽司
- ・ 富士通株式会社 執行役員 SEVP ヴィヴェック・マハジャン
- ・ 日本電気株式会社  
Corporate SVP・研究開発部門長 山田 昭雄

## **本報告書に関するお問い合わせ先**

国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）  
経営企画部さくらサイエンスプログラム推進本部  
〒102-8666 東京都千代田区四番町 5-3 サイエンスプラザ  
TEL:03-5214-8288 ssp.press@jst.go.jp  
<https://ssp.jst.go.jp/>